

Title	マジョリティのナショナリズムと中国： グローバル化の社会システム論
Sub Title	Nationalism by the majority and China : Social system theory on globalization
Author	中島, 祝(Nakajima, Hajime)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2010
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.83, No.2 (2010. 2) ,p.389- 413
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20100228-0389">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20100228-0389</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# マジョリティのナショナリズムと中国

——グローバル化の社会システム論——

中 島 祝

- 一 序
- 二 第三者の審級
- 三 コスモポリタン主義
- 四 社会システム
- 五 世界社会とナショナリズム
- 六 結 び

## 序

近年中国では毎年のように大規模なナショナリズムの発露が見られる。二〇〇五年には国連常任理事国に関する議論が激しいデモ行進に発展した。また二〇〇八年には北京オリンピックを前にチベットで騒乱が起きた。続く二〇〇九年にはウイグル人と漢族の間に対立が起きた。これらはナショナリズムが財産を破壊し、多くの人命

を奪った事例であり、決して看過することはできない。

これらの事例にわれわれは共通した特徴を見出すことができる。すなわち、それはマジョリテイのナシヨナリズムだということである。ナシヨナリズムは往々にしてマイノリティの独立運動として立ち現れてきたのであるが、近年中国で見られる事例は必ずしもそれだけでは説明することができない。

二〇〇五年のデモは、日本の常任理事国入りが現実味を帯びたことが発端であった。同年三月、当時のアナン事務総長が国連改革に関する報告を発表し、引き続き日本が常任理事国を有力視するような発言を公にした。日本は事務総長の意向を歓迎し、他方で中国は賛意を表そうとはしなかった。この前後からインターネットで日本の歴史問題を指摘しつつ常任理事国入りに反対する署名活動が展開された。この署名活動がナシヨナリズムを実際の行動に変換し、四月になると中国の各主要都市で市民がデモ行進に参加し、一部の参加者は日本の公館や日系企業に対する投石等の行動に及んだ。

二〇〇八年の夏には北京でオリンピックが開催されたが、それに先立つ三月、チベットのラサでチベット人によるデモが実行され、これが騒乱に発展した。混乱はラサのみならず四川省や青海省にも飛び火した。また二〇〇九年七月にはウルムチでウイグル人と漢族の間に衝突が発生し、多くの犠牲者を出した。チベットとウイグルの事例はマイノリティたるチベット人やウイグル人のナシヨナリズムが発端であるが、しかしそれよりもむしろその後の中国当局による徹底した摘発にわれわれは注目すべきである。当局は騒乱に関わったとして多数のチベット人やウイグル人を拘束したのである。その徹底ぶりは、治安の回復に必要な限度を超えるほどであり、マジョリテイたる漢族のナシヨナリズムを想起させるに十分である。

かつてゲルナーは、ナシヨナリズムを「政治的な単位とナシヨナルな単位とが一致すべしと主張する一つの政治的原理」<sup>(1)</sup>であると定義した。この定義は、「よく知られており、繰り返す必要がない」<sup>(2)</sup>ほどのものであり、ま

た大澤によれば「これ以上に遺漏の少ない定義を、われわれがまだに得ていないことも確か<sup>3)</sup>」なのであるが、その説明力はもはや十分とはいえない。確かに、前述の事例をチベット人やウイグル人の独立運動と見るならば、この定義は当てはまるように思われる。しかし、チベットやウイグルに対する中国当局の事後対応や、常任理事国に関する対日牽制活動については、この定義は十分に説明することができない。なぜならば、いずれの事例でも、中国人の政治的な単位とナショナルな単位は既に一致しているからである。仮に日本が常任理事国になつたとしても、何らその一致は侵されることがない。またチベットやウイグルの騒乱は、独立運動というまでには実効的な武力その他の手段を備えていたわけではなく、むしろ積年のナショナルな不満を噴出させたものと見るのが妥当である。つまりチベット人やウイグル人の要求は、中国の政治的な単位とナショナルな単位の一致を即座に侵害するようなものではなかった。

実際のところ、中国のみならず、アメリカもマジョリティのナショナリズムを示すことが珍しくなくなっている。二〇〇一年九月十一日の同時多発テロの後、アメリカはテロに対抗するためとして国家の情報収集や金融監視の権限を大幅に拡大する法律を成立させたが、その法律は「愛国者法<sup>4)</sup>」と称される。その後アメリカはいわゆる「対テロ戦争」を続けていくが、その敵はイスラム圏に存在した。そのためにアメリカ人の結束を促す役割において、愛国者法が重要な位置を占めていたことは否定できない。

このような二十一世紀のナショナリズムについて、ゲルナーの議論は再検討を施す必要がある。本稿では、大澤真幸とウルリッヒ・ベックの所説を参照し、ルーマンのシステム論に示唆を得て、ナショナリズム論の再検討を試みる。

## 一 第三者の審級

大澤真幸は現代を〈帝国〉ととらえ、「第三者の審級」という概念を用いてナショナリズム論を展開している。一九九〇年代以降、世界各地でナショナリズムの嵐が吹き荒れているが、「この嵐には、ゲルナーの説明は及ばない」<sup>(5)</sup>。ゲルナーの説明によれば、産業化が高度に進展すればナショナリズムは力を失うはずだったが、ゲルナーの見込みは事実と一致しなかった。そこで再検討が必要になる。

大澤は、ネイションへの拘泥が希薄になる昨今、ナショナリズムが却って強化されるのはなぜかという問題を掲げる。確かに、経済市場はグローバル化し、世界のどこでも同じ製品を購入することができる。ホンダはシビックを、バーカーはソネットを、マクドナルドはビッグマックを世界中で販売している。またインターネットは情報の国境を無意味にしつつある。多くの場合、URLには(古式ゆかしく!) 国別ドメイン(COUNTRY)が与えられているが、これはサーバの所在地の実態を必ずしも反映しない<sup>(6)</sup>。さらに人々が国境を越えて移動することも相当容易になっている。出入国手続はどの国でも大して違いがなく、タクシーや電車でオフィスを訪れて商談を進める際にも、その地の支配的なネイションによる相違が行動を戸惑わせることはあまりない<sup>(7)</sup>。このように、ナショナルな相違が減少している状況下で、却ってナショナリズムが強化されているのはなぜかと大澤は問う。

大澤はまずゲルナーとアンダーソンの所説を不十分なものとして批判する。ゲルナーは産業化を、またアンダーソンは印刷メディアと人々の移動を論拠にナショナリズム論を展開した。しかし大澤によれば、「十九世紀の古典的なナショナリズムに関してさえも、これらの事実とは、せいぜい、ナショナリズムを結節するメカニズムの『引き金』を引いたり、それを具体化したりする偶発的な触媒であって、そのメカニズムそのもの(の一部)ではありえな」<sup>(8)</sup>。そして「二十世紀の最後の段階以降、こうした事実とは、すべて失われている」<sup>(9)</sup>。それにも

かわらずナショナリズムが強化されているのはなぜかと問うわけである。このような昨今のナショナリズムを大澤は「季節はずれのナショナリズム<sup>(10)</sup>」と表現している。

大澤はそこでアントニオ・ネグリとマイケル・ハートの帝国論を参照する。

彼らが、現代の〈帝国〉と見なしているものは、資本と情報の流れを握り、その資金と情報のネットワークの内に主権国家群を組み入れていく、地球規模の過程のことである。それは、特定の国民や国家とは合致せず、統合された世界市場の運営に関与する政府や国際機構をあわせたシステムである。〈帝国〉の具体的な代表が何であれ、ここでわれわれが確認すべき重要な論点は、この語によって、国民―国家が、より包括的な単位の中で相対化され、上方へと向けて解体されていく過程が指示されている、ということである。<sup>(11)</sup>

〈帝国〉は特定の国民や国家を指すものではないから、ネグリらはそれを即アメリカと看做しているわけではない。しかし、〈帝国〉のなかでアメリカが圧倒的な重要性を有することもまた否定できない。このような説は目下の「流行の議論<sup>(12)</sup>」であると大澤はいう。ここで大澤はさらに問題を提起する。すなわち、ナショナリズム以降の秩序であるはずの〈帝国〉において、その「代表者としてのアメリカは、ナショナリズムを、むしろ強化しているようにすら見える<sup>(13)</sup>」ということである。

大澤は国民国家的なナショナリズムについて「第三者の審級」の概念を用いて説明する。「第三者の審級」とは、ある社会において何が正統なのかを判断する際に参照すべき、正当性の源泉たる特権的な存在である。大澤は次のようにいう。

どのような社会システムも、(社会的)規範の選択性の帰属点として認知され、その認知を媒介にして規範に正当性を与える働きを担う、「超越的な身体の座」を有する。そのような超越的な身体のことを、私は「第三者の審級」と呼んできた。……行為の集合が、互いに(最低限の)妥当性を承認しあうことで、他なる可能性から自身を区別しう

るためには、第三者の審級の存在をどうしても必要とする。<sup>(14)</sup>

近代より前、第三者の審級は、神であり、あるいは「王の身体」<sup>(15)</sup>であった。しかし時代が下るにしたがって、神がその座を去り、引き続いて王もまた退いた。近代国民国家においてその座に着くべきものはネイションを置いてはかになかった。大澤は、ゲルナーやアンダーソンの所説を参照しつつ、次のように論じる。

俗語の使用は、——俗語がまさに日常的に使用される言語であるがゆえに——その話者を、深い感情的な関与をとまなう間身体的連鎖の内に巻き込む効果をもち、そして——言語的な意味の抽象性のゆえに——対面的な繋がりをはるかに凌駕した言語共同体の全体を代表する第三者の審級へと、間身体的連鎖を転換する作用をもっていたのである。<sup>(16)</sup>

俗語の使用がもたらす間身体的連鎖とは、アンダーソンのいう「想像の共同体」<sup>(17)</sup>であり、ゲルナーのいう「ネイション」<sup>(18)</sup>にほかならない。かくして神や王に代わってネイションが「第三者の審級」の地位を占めたのであるが、グローバル化の進展はネイションをも相対化し、その第三者の審級としての地位ももはや持続可能なものではなくなくなってしまった。

目下アメリカは唯一の超大国として圧倒的な力を持つ。われわれが何らかの第三者の審級を求めようとするれば、アメリカ以外には見当たらないことは事実である。しかし、アメリカもまたひとつのネイションであり、その点では前世紀の遺物である。この両義性が、アメリカを時には〈帝国〉の代表者として振舞わせ、また時にはナショナルに振舞わせる二面性を露呈させるのである。

ナショナルリズムを克服する方途として、大澤は「逆説の愛」<sup>(19)</sup>を提唱する。人は他者を愛する際に、相手の特異点を有するがゆえにその人を愛する。その特異点が欠点であったとしても、欠点であるがゆえに愛するのである。これを普遍化すれば、言語が違い、文化が違い、宗教が違う相手を、それゆえに愛するはずである。このためには、「神を人間化する」<sup>(20)</sup>必要がある。大澤は次のように記し、以って大著の結論とする。

一般化して捉えれば、こう結論できる。真の愛、普遍的な愛の可能性は、第三者の審級（神）を内在的な他者（人間）へと変換することを媒介にして拓かれるのだ、と。第三者の審級を内在化させるということは、結局は、第三者の審級が——超越者としては——存在しないということである。だが、しかし、人は、内在的な他者を直接に、普遍的に——完全に平等に——愛することはできない……。第三者の審級の内在的な限界を媒介にしなくては……愛の普遍性に到達することはできないのだ。……このとき、愛は、ナショナリズムを結節するような閉鎖性を脱し、普遍的な社会空間を準備するような無限に開放的な形式へと転換するはずだ。<sup>(21)</sup>

蓋し、大澤が最初に掲げた問題、すなわち、ネイションへの拘泥が希薄になる昨今、ナショナリズムが却って強化されるのはなぜかという問題は、後述するルーマンのシステム論によって理解することが可能である。経済市場がグローバル化し、国境が人々の移動を妨げることが少なくなり、インターネットが全世界規模で普及したということは、コミュニケーションがより容易にグローバルに行われるようになったことを意味する。つまりそれだけ世界の複雑性が増大したのである。こうなると経済や政治などの社会システムは、心的システムとカップリングして、増大した複雑性を縮減するよう作動する。この作動が不買運動や移民排斥、デモ行進等の行為に変換されて観察可能になった場合、我々はそこにナショナリズムを見出すのである。ナショナリズムは社会システムが複雑性を縮減する際の一つの形式である。

## 二 コスモポリタン主義

ベックは著書『ナショナリズムの超克』の初めの部分で次のような問いを立てる。すなわち、「急速な近代化の結果のために生じる問題によって国民国家の支柱と行為の理論、そして歴史的に発生した基本的区別と根本的

な制度がなくなってしまう世界と、その世界のダイナミズムをどのような概念で把握するの<sup>(22)</sup>か」という問いである。そして、その答えを簡潔に次のように提示している。

一国社会と国際社会という次元を超えて今ここで動いている世界内政治は、その出発点においてひとつの完全にオープンなメタ権力ゲームになったことであり、その権力ゲームにおいて境界線、基本的な規則、基本的な区別が国内／国際という次元だけでなく、世界経済と国家、国家を超えて行動する市民社会運動、超国家的組織、各国の政府と社会によって新たに交渉して取り決められるということである。<sup>(23)</sup> (傍点訳書)

ベックはこのように「急速な近代化」がもたらした変化を問題にしているが、その近代はベックの言うところの「第二の近代」である。「第一の近代」は「国民国家的に構築された経済、社会、政治の理念的世界」<sup>(24)</sup>であり、それに対して「第二の近代」は「グローバルな環境危機と経済危機、国境を越えた不平等の増加、個人化、断片化した労働、そしてまさに文化的、政治的、軍事的グローバル化によって規定されるいまだに曖昧な」<sup>(25)</sup>ものであるとする。資本やNGOが国境を越えて活動することが珍しくない昨今、そのような世界を把握するための新たな概念を求めようというのが、ベックの目的である。

ベックはグローバル化する現代を「世界政治のメタゲーム」としてとらえる。メタゲームについてベックは次のように述べている。

メタゲームとは、つまり、規則を適用する、古い世界政治と規則を変える新しい世界政治とが重なり合い、個々の行為主体と戦略と同盟が分離できないことを指している。陰りを見せ始めたナショナルな時代と新たなコスモポリタン時代という二つの光の中で、政治行為がまったく異なりつつも、互いに絡み合う二つのシナリオにしたがっているという洞察がある。世界という舞台で、二つの異なる劇団が既成の政治ドラマと新しい政治ドラマ、閉じた政治ドラマと開いた政治ドラマというように異質でありながらも、逆説に満ちて互いに関連する作品を上演している。この洞察が、たとえばどんなに正確なものであろうとも、頭も現実も混乱してしまう。カテゴリーや脚本や演技や役者という実在する混乱、

つまり世界政治の舞台の上で上演中の作品の書き換えこそが、メタゲームの本質的な特徴なのである。(傍点訳書)<sup>(26)</sup>

ここでベックのいう「ナショナルな時代」とは「第一の近代」のことであり、「コスモポリタン時代」とは「第二の近代」のことにほかならない。つまり、目下のところ、ナショナルな規則に則る勢力と、コスモポリタンの規則に則る勢力が並存している。後者は前者よりも新しいが、だからといって前者が減り去って後者が席卷したわけではない。しかしながら、グローバル化が進展しつつある現在、もはや「古い国民国家的・国際的な制度秩序は存在論的に所与ではなく、危機に瀕し」<sup>(28)</sup>ている。「第一の近代」は終末を迎えつつあり、「第二の近代」がこれにとって代わろうとしているのである。ナショナルな規則をコスモポリタンの規則に変更することをめぐるゲームが、ベックの言うメタゲームなのである。

メタゲームに参加するプレーヤーには、先の引用の中でベックが列挙しているように、国家、資本、市民社会運動、および国際通貨基金（IMF）や世界銀行などの超国家的組織などがあるが、これらがそれぞれ第一の近代あるいは第二の近代に分類されるわけではない。国家も、資本も、市民社会運動も、超国家的組織も、いずれもナショナルな戦略およびトランスナショナルな、あるいはコスモポリタンの戦略のどちらも採用しうる。

例えば、ドイツではフォルクスワーゲンという乗用車が生産された。この乗用車は、その名称が示すように、ドイツにおける大衆の車あるいは民族の車として開発されたもので、その開発と製造はヒトラーの時代に始まった。しかし戦後は各国に輸出され、いまや世界各地で製造・販売されている。元はナショナルな性格であった製造業がトランスナショナルな性格を備えた好例である。また、日本が東海道新幹線や東名高速道を建設する際、世界銀行が融資した。東海道新幹線の建設事業に対しては一九六一年に八千万ドルの融資が承認され、また東名高速道路については東京・静岡間の建設に対して一九六六年に一億ドルの融資が行われた。さらに愛知用水の建設にも世界銀行が融資を実施した。これらの建設事業は戦後における日本の復興と経済成長のための公共事業で

あり、日本の政策としてはナショナルな性格の事業であった。他方で世界銀行は当時先進国の復興支援を重要な目的としていたが、それは戦後の世界秩序を安定したものにするための事業であり、トランスナショナルな性格も帯びていたのである。

ベックの指摘するところによれば、コスモポリタン時代に資本がとりうる戦略はいくつかあるが、そのひとつは「自給自足戦略」<sup>(30)</sup>である。それは「各国家への依存を最小化し、国家を新自由主義的方向に自己転換させ、規範と紛争規制の正当性のための源泉を開拓することを目指す」<sup>(31)</sup>戦略である。資本にとって必要なのは市場であった、国家そのものではないというわけである。それぞれの国家にはルールがあり、資本に対してはルールが規制や税制として立ち現れる。ルールが過大なコストとなる場合には、資本は例えば「投資家が進出し、こと、投資家が出て行くことによる威嚇」<sup>(32)</sup>（傍点訳書）という戦略をとることができる。大企業が投資を差し控えれば、それは国家にとつて税収や雇用の点で重大なサンクションになりうる。そうすると国家は規制緩和や優遇税制などの措置を講じなければならない。グローバル化する資本が国家にルールの変更を迫り、国家はそれに応じることになる。国家の主権に対して資本が影響力を行使し、みずからの論理に合致するよう国家のルールを変更させる。あたかも資本が国家に先んじて法を制定しているかのようである。ベックは資本のこのような事態を「擬似国家」<sup>(33)</sup>とよぶ。

「世界経済的擬似国家」<sup>(34)</sup>が現れるということは、国家が不要であるということの意味するわけではない。むしろ逆に国家は不可欠である。なぜならば、擬似国家には民主的な正統性がないからである。正当性を付与することは国家によって為されるほかはない。ベックは次のようにいう。

世界経済による支配戦略の成功は、政治と国家が自らの経済的利益において欠かすことができず、その代用がないという洞察をもたらすことになる。すべての社会構造や政治構造、またその自己理解を攪乱してしまっほど革新的な世界

経済は、その利害の追求においてきわめて正統性に依存し、また正統性によって危機にもさらされるので、政治と国家が不可欠なのである。世界経済のすべての自給自足戦略と独占化戦略が、国家的・民主的に構築された政治によってのみ、社会の構造と将来に関して集合的な拘束力を持ち、正統な決定を行うことができるので、政治と国家に代わるものはないのである。(傍点訳書)<sup>(35)</sup>

確認しておく、ベックがわれわれに与える重要な示唆は、経済や市民活動がグローバル化する状況において、それらの主体と国家との間で展開される、ルールの変更を巡るメタゲームという視点である。この際、「国家は、他国との協調に依拠することが正しい」という。<sup>(36)</sup>

国家が国民の福祉を拡大し、失業と犯罪をなくし、環境保護や社会的、軍事的安全を確保する基準で政治を評価するならば、連携と強調の拡大、つまり自立の喪失こそが実質的な主権の獲得をもたらすであろう。政治が政治を制御する能力は、国家間の取り決めによって可能になった福祉の拡大、技術、世界経済における能力拡大によってさらに高まる。つまり、共有され束ねられた主権は、各国の主権を縮小するのではなく、逆に拡大するのである。(傍点訳書)<sup>(37)</sup>

これはいわば国家間の社会契約を締結すべしとの見解である。このような協調の戦略によって、国家はトランスナショナルな性格を具備することができるようになるというのである。ここでベックは先例としてEUを挙げ

る。歴史上初めてこの協調という戦略が、トランスナショナルな諸国家によって構成される世界内部とその間で適用、実行された。そこでは国境線はなくなっているが、国家を超えた地域には境界線が引かれている。また、そこでは集合的に自らの経済的、政治的権力を新たなものにし、拡大することができたのである。<sup>(38)</sup>

EUは、いうまでもなく、ベックにとつての最終目標ではない。目指すべきところがコスモポリタン主義であるとすれば、地域統合はその前の段階に過ぎないはずである。そうだとすれば、その議論はいわゆる「二段階の統合」論を思い起こさせる。金子芳樹は、マレーシアという一つの国民国家における国民統合を実現しようとす

る際、まずはマレー人や華人などのエスニック集団を統合し、その後にはじめて国民統合を目指すという過程を見出し、これを「二段階の国民統合<sup>(39)</sup>」と呼ぶ。

ベックは国民統合の次の時代について語っているのであるが、それでもヨーロッパのみならず、坂本<sup>(40)</sup>の研究に触れつつアジアやアフリカ、南米などの地域にも言及している<sup>(41)</sup>。

蓋し、まずは地域統合を達成し、然る後にコスモポリタン主義の実現を目指すのだとすれば、それは容易ではない。仮に地球上にいくつかの統合された地域が出来上がったとして、それら地域毎にナシヨナリズムのような新たな間主観性が形成されないと断言することはできないし、また地域の中でより細かいナシヨナリズムが生じないと断言することもできない。スミス曰く、「すべてのネイションは、領域的原則とエスニックな原則……の双方の刻印を帯び、社会的・文化的組織のより新しい『市民』モデルとより古い『血統』モデルとの、不安定な集合<sup>(42)</sup>」である。ゲルナーやアンダーソンらを「近代主義」とするならば、スミスは「歴史主義」とされるところであるが、両者はともに重要な見解であって、形質、血統、宗教などの紐帯もまた今後とも意味を持ち続けると思われる<sup>(44)</sup>。

### 三 社会システム

ルーマンの社会システム論の特徴は、パーソンズが社会を行為のシステムと考えたのに対し、それをコミュニケーションシステムのとした点にある。社会はコミュニケーションを要素とし、その再生産を以ってその作動とすると、閉鎖的なシステムである。そして近代においては政治システム、法システム、経済システムなどの機能システムが分化していることを指摘する。ルーマンのシステム論を敷衍することによって、我々は目下の

ナショナリズムがグローバル化する社会と国民国家の間の矛盾にほかならないという示唆を得ることができる。

ルーマンはマトウラーナとヴァレラのオートポイエーシス論に示唆を得ている。マトウラーナとヴァレラは「神経システムは、構成素であるニューロンの相互作用ネットワーク<sup>(45)</sup>」であると考える。神経システムは、刺激—反応図式で示されるような、何らかの刺激が入力された時に何らかの反応を出力するシステムではない。神経システムは不断にニューロンの相互作用を再生産するシステムであり、それが神経システムの作動にほかならない。神経システムは刺激に反応しているわけではなく、ただ再生産が継続しているに過ぎず、それによって自律的に個性性を維持し、自己の同一性を保っているだけなのである。<sup>(46)</sup>

この「入力も出力もない」<sup>(47)</sup>ということは、オートポイエティック・システムの最大の特徴である。オートポイエティック・システムの作動は構成素を不断に再生産することであり、それに尽きる。入力を与えられ、何かを出力するわけではない。別の言い方をすれば、オートポイエティック・システムは作動において閉鎖性を有するのである。

この作動の閉鎖性がシステムの境界にもまた特徴をもたらす。すなわち、オートポイエティック・システムの境界は、作動の及ぶ限りであり、言い換えれば、構成素の再生産が継続する限りである。このようなシステムの境界は、システムの作動そのものによって決まるものであり、観察者によって設定されるべきものではない。「オートポイエーシス・システムは観察者に依存せず自己を規定<sup>(48)</sup>」するのである。神経システムの境界はニューロンの相互作用の再生産が継続する限りなのであって、感覚器全体や身体全体などに観察者が境界を設けることはできないのである。

境界に含まれないものはシステムの環境である。システム甲の環境内に他のシステム乙があり、甲と乙の作動が相互に他のシステムの関数であるような場合、両者は「カップリング<sup>(49)</sup>」しているという。「神経システムは有

機体とカップリング<sup>(50)</sup>している。

ルーマンは「社会システムは、コミュニケーション・システムとして存立している<sup>(51)</sup>」と言明する。マトウラーナとヴァレラのオートポイエーシス論を社会システム論に適用し、社会をコミュニケーションを構成素とするオートポイエティック・システムと考えているのである。

もつとも、有機体のアナロジーをそのまま社会に適用するのは妥当ではない。有機体のシステムの場合、その環境のなかに他の有機体が見出される。有機体のオートポイエーシスは同様に作動する他のシステムの存在を排除しないのである。ところが社会はこの点で大きく異なる。というのは、社会はコミュニケーション・システムなのであるが、それは唯一のものであり、「社会 (Gesellschaft)」というコミュニケーション・システムの外部には、そもそもいかなるコミュニケーションもありえない<sup>(52)</sup>。からである。ルーマンの意図は、有機体のアナロジーではなく「一般システム理論の水準でオートポイエーシスという一般的な概念を用いて、そのような違いがあるにもかかわらず、異なるシステムを統一的に捕らえること<sup>(53)</sup>」を指摘しているのである。

社会が唯一のコミュニケーション・システムであるということは、別の言い方をすると、この世に社会は一つしかないということである。社会というシステムの境界は、「コミュニケーションと、コミュニケーションではない事態や出来事<sup>(54)</sup>の一切」の差異にはかならない。社会は国境やネイションによって分かれたるものではないのである。ルーマンは次のように述べる。

この(引用者補足…社会の)境界は、領土のいかんによって確定できるものではないし、人びとの集団を基準にして確定できるものでもない。社会自体によって構成される社会の境界はこのような原理を有しているのだが、そうした原理が明らかになればなるほど、ますます社会は分出する。社会の境界は、血統あるいは山や海といった自然のメルクマールには依存しなくなるのである。さらに、進化の結果として、ついには一つの社会だけが存在しなくなっている。

すなわち、すべてのコミュニケーションをそれ自体のうちを含み、コミュニケーション以外のものを何も含まず、そのことによって完全に一義的な境界を有する、世界社会しか存在しない。<sup>(55)</sup>

ここでルーマンの「進化の結果」という言葉に注目しておく。端的にいえば、この言葉は近代以降を指すものと考えてよい。近代には国民国家が成立し、中央集権的な政府が国民に対して統一的な普通教育を施すようになった。アンダーソンやゲルナーが度々指摘するように、国語は普通教育のうちでも重要な位置を占める科目である。近代以降、国民は国語を持つようになったのである。

国語という言葉の存在は、二つの差異を意味する。すなわち、国語と方言の差異であり、国語と外国語の差異である。そもそも国語は方言ではない言語である。中央集権的な政府が、その支配する国民の間の意思疎通を円滑にするため、諸方言を超越する言語として普及を促進したものであり、普通教育はその重要な手段であった。また、アンダーソンの指摘するように、国語の普及が「想像の共同体」<sup>(56)</sup>と密接に関連している。他方で国語は外国語ではない言語である。それぞれの国民国家が同様に国語を具える。そのことは、コミュニケーションの不可能性を意味しない。むしろ逆に、翻訳によって、コミュニケーションが可能であることを意味する。諸国家による国語の具備は、それぞれの国語の語彙や文法の体系をより明確化し、翻訳すべき言語の数を限定した。人は、自国語を身につけ、他国語と翻訳することによって、広く世界の人びととコミュニケーションすることができるようになったのである。ルーマンの語を借りれば、世界の複雑性は大いに縮減され、それによってコミュニケーションのチャンスが全世界規模に拡大した。これが近代であり、世界社会である。

近代の社会への移行は「社会というシステムの成層的分化から機能的分化への移行」<sup>(57)</sup>にはかならない。「社会」というシステムが、成層化の原理によって垂直の方向に分化しているばあいには、社会の分化は、パースンの部類、詳しく言えば、パースンの「特性」、あるいは一定のカーズトや一定の身分集団での人びとの生活規定にし

たがって進められている<sup>(58)</sup>。ところが、中世までの身分秩序<sup>(59)</sup>が崩壊し、市民社会が成立すると、それまでの成層的分化から機能的分化へと移行することになる。社会の中でいくつかの機能システムが分化し、それぞれの機能システムが社会の内部で環境との差異を見出すのである。「近代社会という社会システムは政治的機能システム、プラスその社会内的環境であり、経済的機能システム、プラスその社会内的環境であり、科学的機能システム、プラスその社会内的環境、等々である<sup>(60)</sup>」。この移行の時期をルーマンは「十七世紀および十八世紀<sup>(61)</sup>」とみる。

ルーマンは「政治システムそのものと政治システムの自己描写との区別」を言明しつつ、「国家というものは、政治システムの自己描写にほかならない<sup>(62)</sup>」という。「自己描写」とは、社会システムが「自己観察を可能にする」形式のことである。自己観察に際し、「社会システムは、行為システムとして把握される<sup>(64)</sup>」のであるから、「自己描写」とは、換言すれば、コミュニケーションを「行為へと変換<sup>(65)</sup>」し、システムの自己観察を可能にする形式のことである。

またルーマンは近代社会における「フォーマルな組織」について、「社会システムの境界が、第一次的には成員としての役割に基づいてまた成員になることの認可に基づいて調整されており、さらにその社会システムのテーマが、そのシステムの成員に対してそうした成員であることに基づいて課せられるものとしてみなされている、そうした社会システム」であると指摘する。ルーマンは必ずしも国家を一つの組織としているわけではないが、しかし国家は国民を成員とする点に特徴があり、われわれはそこに組織と類似する性質を見出すことができる。すなわち、蓋し、グローバル化の進展は、国民が容易に国境を越えて行動するために、国家の持つ組織類似の性質との間に緊張をもたらす。この緊張がナシヨナリズムに関連しているのである。

## 四 世界社会とナショナリズム

大澤とベックにはひとつの共通項がある。それは、グローバル化が進展している現在、ネイションは紐帯としての求心力を減少させているということである。人びとの活動は国境を越え、もはやネイションは境界線としての重要性をかつてほど持たないという認識において、彼らは共通している。ルーマンはベックらの議論を先取りしていた。というのは、彼のシステム論において世界はただ「世界社会」しか存在しないと声明していたからである。

現実的に見れば、ルーマンはやや先取りし過ぎたということもできる。アンダーソンが言うように、近代国民国家の成立と国語の普及は「想像の共同体」<sup>(66)</sup>を可能にした。しかし、例えば東京と福岡で人びとが同じ新聞記事を読むということは、ルーマンの語でいえば「出来事」をそれぞれの人が認知しているということに過ぎず、コミュニケーションではない。実際、彼らがそのニュースについて意見を交わすことは容易ではなかった。これがベックのいう「第一の近代」<sup>(67)</sup>の状態である。

ナショナリズムが観察可能になるためには、コミュニケーションがBBSへの書き込みや署名、あるいはデモなど何らかの「行為へと変換」<sup>(68)</sup>されなければならない。第一の近代において、この変換を達成しようとすれば、運動家が実際に行動し、大衆を動員しなければならなかった。比較的小規模なマイノリティの間ではこの動因は困難ではなかったが、マジョリティにおいては相当に困難であった。なぜならば、人びとは出来事を認知しているだけであり、そこでコミュニケーションが惹起して行為に変換されるためには、マジョリティのコミュニケーションはあまりに大きく、コミュニケーションの可能性が十分ではなかったからである。

ところが、第二の近代に至るとインターネットが状況を劇的に変えた。特にBBSやSNS<sup>(70)</sup>が非対面的な通信

を促進し、コミュニケーションの可能性を一挙に高めた。マジヨリテイの大規模なコミュニティであっても、容易に津々浦々まで同時的なコミュニケーションが可能になった。このため、コミュニケーションが行為へと変換される可能性もまた飛躍的に上昇した。こうしてマジヨリテイのナシヨナリズムが行為として観察可能になったのである。後述のように、二〇〇五年の中国はこの典型例である。

他方で、マイノリティのナシヨナリズムは容易になった面と困難になった面がある。BBSやSNSを活用すれば、マジヨリテイと同様に行動に変換しやすくなる。しかし、BBSなどは通信の秘匿性に劣り、マジヨリテイによって監視されている。この点では、マイノリティのナシヨナリズムはより困難になっている。しかし、いずれにしても、マイノリティのナシヨナリズムが以前より下火になると言明する根拠はない。

人びとは実際にトランスナショナル化あるいはコスモポリタン化し、経済はグローバル化するのに、国家は国民を成員とし続けるほかはない。この間の緊張関係がナシヨナリズムに関わっているのである。

## 結 び

改めて確認しておく、ルーマンの説くところによれば社会はただ一つ世界社会が存在するのみだが、国家は地球上に二百以上も存在する。それぞれの国家は、成員たる国民から税を徴収し、それを再分配している。国家がそのようなシステムである以上、国家は国民と不可分に結びついている。国民を成員としない国家というもの、考えることが極めて難しい。その意味で国家はナシヨナルなものである。他方、人々は元来「国民」であるわけではない。国家の支配に服従する限りにおいて国民なのであり、その経済活動やコミュニケーションはもはや易々と国境を越える。ここに人々と国家の間の一定の緊張関係を見出すことができる。ベックは「グローバ

ル化の政治は経済のグローバル化によってあらかじめ定められている」というのは、誤りである。政治はむしろグローバル化の挑戦に反応する際に、どの程度、諸国家の古いチェスゲームの枠内に留まるのか、あるいはこれと決別するのかという（基本的な）戦略的選択を行っている」と指摘するが、その通りである。最後に中国について考察し、以って結びとする。

二〇〇五年春の中国はまさにこのような状況にあった。人びとはインターネットやSMS<sup>(72)</sup>を活用し、コミュニケーションを継続した。コミュニケーションは国外の華人も参加して行われた。それはやがて署名に応じ、デモに参加するという行為に変換された。署名やデモは中国政府にとって諸刃の剣であった。ナショナリズムが、ゲルナーのいうように、ナショナルな単位と政治的な単位の一致要求であるとすれば、中国人というナショナルな単位の一連の行動を政治的な単位に対する期待に向けることで、服従獲得の好機とすることができる。しかし同時に、署名やデモが、政府が関与しないままに、人びとの手によって大規模に実行しようという前例を設けてしまふことにもなりかねない。実際、無許可のデモは違法行為であり、それを許せば国家の限界を自認してしまうことになる。こうして見ると、当時の状況は、一見デモ隊の破壊行動とその抑制であるようだが、実は情報をめぐるゲームだったのである。

署名やデモの段階では、情報ゲームの賞品は「歴史」であった。事の発端は日本が常任理事国になろうと積極的に活動したことである。これに対して署名サイトは、教科書や靖国などの問題を指摘し、日本が常任理事国には不適任であると主張した。この主張は、中国人のみならず、全世界に関係するものであった。現在の世界秩序は第二次世界大戦の戦後処理を前提としている。国連も日米安保もNATOもみなそうである。日本の歴史認識はこの前提に関係する。その意味で日本の「歴史問題」は世界社会の「出来事」でもあった。

中国政府がとった戦略は、武装警察を配備しながらデモ隊を制圧せず、むしろ対日関係の処理を党と政府に任

せるよう求める通達を発し、人びとにその通達に従うよう説得することであった。この説得に成功すれば、政府はコミュニケーションをコミュニケーションによって操作することに成功したことになり、情報ゲームに勝利を収めることができる。逆に、人びとが説得に従わず、政府が武力行使に及ぶとなれば、政府はたとえデモの制圧に成功したとしても、情報ゲームには敗北したことになる。試合に勝って勝負に負けるのである。政府はそのことを一九八九年六月四日に学んだのかもしれない。武装警察の銃は撃てない銃だったのである。

果たして、四月末までに人びとは説得に応じた。政府は情報ゲームに勝利し、以後は対日牽制活動の「当事者適格」を首尾よく独占したのである。<sup>(73)</sup>この時までには、情報ゲームの賞品は「歴史」から「権力」に変更されていた。

二〇〇八年、中国政府はチベットで武力を行使した。二〇〇五年のケースと対照的である。理由は中国政府の過信であった。政府は、武力を行使してでもチベット人の行動を制圧した方が、服従の獲得に資すると考えたようである。今回の情報ゲームの相手もまた世界社会であるが、中国政府は武力行使の事実を隠蔽することでこのゲームを回避しようとした。しかし思惑は外れ、チベットの情報は世界の「出来事」になった。

二〇〇九年にも中国政府はウイグル人に対して武力を行使した。この際、情報ゲームを回避しようとはせず、逆に積極的にゲームに参加することによってコミュニケーションを方向付けようとした。これに対して、日本は同年七月に、またオーストラリアは同年八月に、それぞれ世界ウイグル会議のラビア・カーデル議長の間接を受け入れた。中国は同年八月に日本の自衛隊艦船の香港寄港を拒否した。我々はまだゲームの結末を見ていない。

(1) Ernest Gellner, 1983, *Nations and Nationalism*, New York: Cornell University Press, p.1.

(2) Gert van den Bossche, 2003, "Is There Nationalism after Ernest Gellner?: An exploration of methodologi-

cal choices" in *Nations and Nationalism*, 9 (4), p.419.

- (3) 大澤真幸『ナショナリズムの名著50』（平凡社、二〇〇二年）二六二ページ。
- (4) これは正式名称“Uniting and Strengthening America by Providing Appropriate Tools Required to Intercept and Obstruct Terrorism Act of 2001”の頭文字「PATRIOT」をとったものである。
- (5) 大澤真幸『ナショナリズムの由来』（講談社、二〇〇七年）二二九ページ。
- (6) いわゆるクラウド・コンピューティングにおいてはこれはさらに顕著である。例えばグーグルが提供する電子メールサービスを利用する場合、ユーザーは自分が扱うメールのテキストファイルがどこにあるのか、その地理的位置を意識することがない。まさに雲（クラウド）の中にあるかのようである。
- (7) いうまでもなく文化による相違は存在する。例えば、日本では敬意を表す際に相手の目を見ずに頭を下げ、イスラム圏では酒を飲まず、インドでは左手は不浄の手とされている。しかしこれらの事実はここでいうグローバル化に対する反証とはならない。むしろ、文化の相違を易々と超えて人々が行動しようという事実が重要である。人はその地の文化を侵さないというただ一つの一般則を身につけるだけでよい。イスラム国家マレーシアのマクドナルドが「Halal」のサインを掲げるのはその好例である。
- (8) 大澤、前掲書（二〇〇七年）四四二ページ。
- (9) 大澤、前掲書（二〇〇七年）四四三ページ。
- (10) 大澤、前掲書（二〇〇七年）四四四ページ。
- (11) 大澤、前掲書（二〇〇七年）四四六ページ。
- (12) 大澤真幸『帝國的ナショナリズム—日本とアメリカの変容』（青土社、二〇〇四年）一八九ページ。
- (13) 大澤、前掲書（二〇〇四年）一九四ページ。
- (14) 大澤、前掲書（二〇〇七年）二〇六ページ。
- (15) 大澤、前掲書（二〇〇七年）二〇六ページ。
- (16) 大澤、前掲書（二〇〇七年）三六二ページ。
- (17) Benedict Anderson, [1983] 1991, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of National-*

*ism*, London, New York: Verso, Revised Edition. 白石隆・白石さや訳『定本想像の共同体—ナショナリズムの期限と流行』(書籍工房早山、二〇〇七年) 八六ページ。

- (18) Gellner, *ibid.*, p.7.
- (19) 大澤、前掲書(二〇〇七年) 八二〇ページ。
- (20) 大澤、前掲書(二〇〇七年) 八二六ページ。
- (21) 大澤、前掲書(二〇〇七年) 八二八ページ。
- (22) Ulrich Beck, 2002, *Macht und Gegenmacht im globalen Zeitalter: Neue weltpolitische Ökonomie*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. 島村賢一訳『ナショナリズムの超克』(NTT出版、二〇〇八年) vi ページ。
- (23) Beck, 前掲訳書、vi ページ。
- (24) Beck, 前掲訳書、七ページ。
- (25) Beck, 前掲訳書、七ページ。
- (26) Beck, 前掲訳書、一三三ページ。
- (27) ベックの著書『ナショナリズムの超克』の原題は *Macht und Gegenmacht im globalen Zeitalter* である。しかしそれは *Macht* を勢力と解した。
- (28) Beck, 前掲訳書、一五ページ。
- (29) Beck, 前掲訳書、vi ページ。
- (30) Beck, 前掲訳書、一五九ページ。
- (31) Beck, 前掲訳書、一五九ページ。
- (32) Beck, 前掲訳書、七五ページ。
- (33) Beck, 前掲訳書、一七八ページ。
- (34) Beck, 前掲訳書、一八一ページ。
- (35) Beck, 前掲訳書、一九五ページ。
- (36) Beck, 前掲訳書、一一八ページ。

- (37) Beck, 前掲訳書、一一八ページ。
- (38) Beck, 前掲訳書、二四八ページ。
- (39) 金子芳樹『マレーシアの政治とエスニシテイー華人政治と国民統合』(見洋書房、二〇〇一年)七一ページ。
- (40) Yoshikazu Sakamoto, 2000, "An Alternative to Global Marketization" in Pieterse, Jan Nederveen ed., *Global Futures: Shaping Globalization*, London, New York: Zed Books, pp.98-116.
- (41) Beck, 前掲訳書、二七四ページ。
- (42) Anthony D. Smith, 1986, *The Ethnic Origins of Nations*, Blackwell. 巢山靖司・高城和義他訳『ネイションとエスニシテイ』(名古屋大学出版会、一九九九年)一七六ページ。
- (43) 新倉貴仁「ナショナリズム研究における構築主義」『社会学評論』(第五九号第三卷、二〇〇八年)五八三〜五八四ページ。
- (44) 新倉は吉野耕作やウスキリムリにしたがってスミスを歴史主義に分類するが、スミスは社会・文化的紐帯と血統的紐帯の双方を重視しているのであって、われわれはその点に注意する必要がある。
- (45) Humberto R. Maturana and Francisco J. Varela, 1980, *Autopoiesis and Cognition: the Realization of the Living*, Dordrecht: D. Reidel Publishing Company. 河本英夫訳『オートポイエシスー生命システムとは何か』(国文社、一九九一年)一四四ページ。
- (46) Maturana and Varela, 前掲訳書、七四〜五ページ。
- (47) Maturana and Varela, 前掲訳書、七四ページ。
- (48) 河本英夫『オートポイエシスー第三盛大システム』(青土社、一九九五年)一六九ページ。
- (49) Maturana and Varela, 前掲訳書、一一七ページ。
- (50) Maturana and Varela, 前掲訳書、一五三ページ。
- (51) Niklas Luhmann, 1984, *Soziale Systeme: Grundriss einer allgemeinen Theorie*. Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main. 佐藤勉監訳『社会システム理論(下)』(恒星社厚生閣、一九九五年)六六八ページ。
- (52) Luhmann, *ibid*, 佐藤勉監訳『社会システム理論(上)』(恒星社厚生閣、一九九三年)五三三ページ。

- (53) Luhmann, 前掲訳書 (一九九三年) 五四ページ。
- (54) Luhmann, 前掲訳書 (一九九五年) 七四六ページ。
- (55) Luhmann, 前掲訳書 (一九九五年) 七四六ページ。
- (56) Anderson, 前掲訳書、八六ページ。
- (57) Luhmann, 前掲訳書 (一九九三年) 一五三ページ。
- (58) Luhmann, 前掲訳書 (一九九五年) 三〇五ページ。
- (59) 日本の場合、江戸時代には、概していえば、政治は専ら武士によって担われ、経済は農民や職人、町人によって担われていた。士農工商の垂直的身分秩序が社会構造そのものだったのである。
- (60) Luhmann, 前掲訳書 (一九九三年) 三〇三ページ。
- (61) Luhmann, 前掲訳書 (一九九五年) 七七六ページ。
- (62) Luhmann, 前掲訳書 (一九九五年) 八四四ページ。
- (63) Luhmann, 前掲訳書 (一九九三年) 二八五ページ。
- (64) Luhmann, 前掲訳書 (一九九三年) 二八七ページ。
- (65) Luhmann, 前掲訳書、一九九三年、三一〇ページ。
- (66) Anderson, 前掲訳書、八六ページ。
- (67) Beck, 前掲訳書、七ページ。
- (68) Luhmann, 前掲訳書 (一九九三年) 三二〇ページ。
- (69) この典型が独立運動である。独立運動はマイノリティが独自の政治的単位を求める運動である。逆にマジョリティは自身の政治的単位を既に確立しているので、独立運動というのはいは考えにくい。
- (70) BBSはBulletin Board Systemの頭文字であり、電子掲示板と訳される。ウェブページの閲覧者が次々とコメントを書き連ねていく形式が多く、多対多のコミュニケーションを容易にしている。閲覧や記入はメンバーシップが限定されていることもあるが、無限定であることも多い。またSNSはSocial Networking Serviceの略称である。特定の関心をもつ人びとにメンバーシップを付与し、メンバー相互間のコミュニケーションを促進する。いずれ

も、必ずしも対面的な面識のない参加者がコミュニケーションに参加する機会を拡大する。

(71) Beck, 前掲訳書、二二二ページ。

(72) Short Message Service の略称で、携帯電話を利用してテキスト・メッセージを交換する簡易な仕組みである。デモの動員にこの仕組みが活用された。

(73) 中島祝「人民日報紙面にみる歴史報道の変化―二〇〇五年夏季と二〇〇六年夏季の比較」『明海大学教養論文集 自然と文化』(第一九号、二〇〇七年) 三五ページ。